

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社

コード番号 8309 URL <http://www.chuomitsui.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 田辺 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 次長

(氏名) 鈴木 啓介

TEL 03-5232-8542

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

特定取引勘定設置の有無

有

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	413,043	△10.0	△116,910	—	△92,033	—
20年3月期	459,100	2.7	125,387	△21.6	71,837	△36.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△84.89	—	△23.4	△0.8	△28.3
20年3月期	70.55	40.03	12.3	0.9	27.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △195百万円 20年3月期 682百万円

(注)なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成21年3月期は純損失が計上されているので、記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (第二基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	15,086,445	688,455	3.3	258.44	12.05
20年3月期	14,472,837	1,019,214	6.0	512.15	13.84

(参考) 自己資本 21年3月期 501,413百万円 20年3月期 872,898百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。なお、平成21年3月期は速報値であります。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	796,376	△585,774	△143,198	217,270
20年3月期	427,967	△574,244	△4,888	151,850

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	6,910	9.9	1.2
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	5,786	—	1.3
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	19.3	—

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	180,000	△14.2	30,000	11.4	15,000	8.8	12.96
通期	360,000	△12.8	60,000	—	30,000	—	25.92

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 CMTH Preferred Capital 7(Cayman) L ) 除外 1社 (社名 MTH Preferred Capital 2 (Cayman) Li )  
imited mited

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 1,157,551,267株 20年3月期 987,551,267株  
② 期末自己株式数 21年3月期 324,157株 20年3月期 280,082株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40、41ページ「1株あたり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	16,998	△90.9	8,060	△95.5	7,524	△95.8	7,052	△96.1
20年3月期	186,754	622.9	179,793	813.5	179,246	837.5	179,410	836.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	4.58	4.27
20年3月期	182.46	99.97

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	809,740	617,289	76.2	358.58
20年3月期	898,904	748,578	83.3	386.22

(参考)自己資本 21年3月期 617,289百万円 20年3月期 748,578百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,000	△29.9	6,000	△47.9	6,000	△47.5	6,000	△47.4	5.18
通期	12,000	△29.4	2,000	△75.2	2,000	△73.4	2,000	△71.6	1.72

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (百万円)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
第二種優先株式						
20年3月期	—	0 00	—	14 40	14 40	1,350
21年3月期	—	0 00	—	14 40	14 40	1,350
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	
第三種優先株式						
20年3月期	—	0 00	—	20 00	20 00	2,665
21年3月期	—	0 00	—	20 00	20 00	629
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	

(注) 第二種優先株式及び第三種優先株式につきましては、平成21年7月31日までに取得請求のないものについて平成21年8月1日に当社普通株式へ一斉転換される条件となっております。このため、平成22年3月期の配当は生じません。

## ○「平成21年3月期の連結業績」の指標算式

$$\bullet 1 \text{株当たり当期純利益} \dots \frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{当期中平均普通株式数} *}$$

$$\bullet \text{自己資本当期純利益率} \dots \frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{(\text{普通株式に係る期首自己資本} + \text{普通株式に係る期末自己資本}) \div 2}$$

$$\bullet 1 \text{株当たり純資産} \dots \frac{\text{普通株式に係る期末自己資本}}{\text{当期末発行済普通株式数} *}$$

## ○「平成22年3月期の連結業績予想」の指標算式

$$\bullet 1 \text{株当たり予想当期純利益} \dots \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{当期末発行済普通株式数} *}$$

\* : 自己株式は除く

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期の経済環境を顧みますと、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱は、昨年9月の米大手金融機関の経営破綻を契機に世界的な規模の信用不安に拡大し、金融システム全体が重大な危機に直面する状況に至りました。その後、世界的な金融危機が实体经济にも波及し、世界景気は急速に悪化、国内についても輸出や生産が過去最大の落ち込みとなるなど、景気は大幅に悪化しました。

金融市場に目を転じますと、短期金利（翌日物コールレート）は、日本銀行の昨年10月、12月の2回にわたる利下げにより、12月下旬以降0.1%近辺に低下しました。長期金利は資源価格高騰によるインフレ懸念を反映して6月中旬には1.8%台に上昇しましたが、国内景気が悪化するにつれて低下し、当年度末には1.3%台となりました。日経平均株価は6月上旬には14,000円台半ばの水準にありましたが、世界的な金融危機と景気悪化を受けて大幅に下落し、当年度末には8,000円台前半となりました。為替市場では、8月頃まで1ドル=100円～110円台で推移した後、円高に転じました。円は12月に一時87円台まで上昇する局面もありましたが、当年度末は98円台で取引を終えました。

このような経済・金融環境下、当グループは、『収益構造の転換による業務粗利益の拡大にグループ総力を挙げて再チャレンジし、確実に実現していく』との基本方針のもと、リテール信託業務、バンキング業務、不動産業務、証券代行業務などを担う中央三井信託銀行、年金信託業務、証券信託業務などを担う中央三井アセット信託銀行、投資信託委託業務を担う中央三井アセットマネジメントならびにプライベートエクイティファンド運営業務を担う中央三井キャピタルなど、グループ内の各社が、さまざまな活動を展開してまいりました。

当期の連結ベースの経営成績については、市場環境の低迷などによる銀行子会社の経常収益の伸び悩み、株価変動による将来の財務上の不安定要素の縮減ならびに自己資本比率規制上のリスクアセットの削減を目的とした国内株式関連投資の売却に伴う売却損計上、一部保有株式の減損などにより、経常損益は前年度比2,422億円減少し1,169億円の経常損失、当期損益は前年度比1,638億円減少し920億円の当期純損失を計上することとなりました。

事業の種類別セグメントの業績は、信託銀行業については経常損失1,137億円、金融関連業その他については経常利益92億円となりました。

平成22年3月期の連結決算の見通しにつきましては、投信市場や不動産市場に関連する業務に加え、住宅ローンを引続き強化するなどにより、経常収益は3,600億円、経常利益は600億円、当期純利益は300億円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

資産負債の状況につきましては、総資産は期中6,136億円増加して15兆864億円、そのうち貸出金は7,322億円増加して8兆5,842億円、有価証券は2,486億円増加して4兆8,966億円となりました。また預金は7,369億円増加して8兆9,042億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが7,963億円の収入、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却等の投資活動によるものが5,857億円の支出、自己株式の取得等の財務活動によるものが1,431億円の支出となった結果、現金及び現金同等物の期末残高は2,172億円となりました。

連結自己資本比率（第二基準）は、12.05%（速報値）となりました。なお、当期末を含めた連結自己資本比率の推移は以下のとおりです。

（単位：％）

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
連結自己資本比率	12.35	12.13	13.84	【速報値】12.05

（注）連結自己資本比率（第二基準）は、平成19年3月期より、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号）」に基づき算出しております。なお、平成18年3月期については旧基準により算出しております。

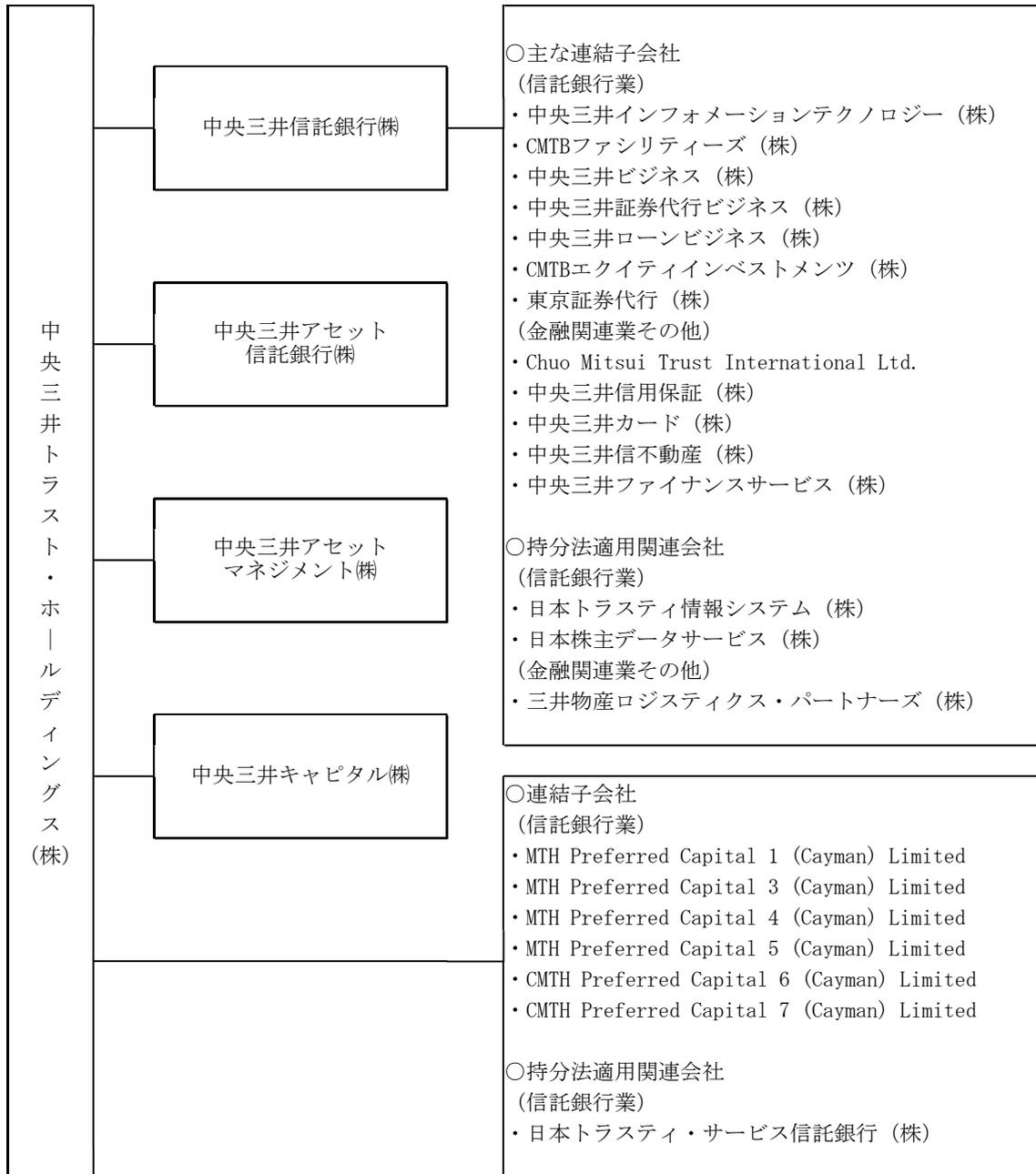
### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、金融機関としての公共性に鑑み適正な内部留保の充実に努めるとともに、株主への利益還元を安定的に行うことを基本方針としております。当期の配当につきましては、経営の健全性の確保及び内部留保の充実の観点から、業績の状況等も総合的に勘案して普通株式の1株当たり期末配当金は5円（前期比2円減配）を予定しております。また、優先株式の1株当たり期末配当金につきましては、第二種優先株式14円40銭、第三種優先株式20円を予定しております。また次期の配当につきましては、普通株式1株当たり5円を予定しております。なお、第二種優先株式及び第三種優先株式につきましては、平成21年7月31日までに取得請求のないものについて平成21年8月1日に当社普通株式へ一斉転換される条件となっていることから、平成22年3月期の配当は生じません。

2. 企業集団の状況

当グループは、信託銀行業務を中心に、その他金融関連業務を行っております。当社の主な関係会社を  
図示すると以下のとおりとなります。

(平成21年3月31日現在)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは以下の3点をグループの経営理念として掲げております。

- ◆金融機能と信託機能を駆使して社会のニーズに応え、国民経済の発展に寄与していきます。
- ◆企業市民としての自覚を常に持ち、その社会的責任を果たしていきます。
- ◆リスク管理体制と法令等遵守（コンプライアンス）体制の充実を図り、経営の健全性を確保していきます。

こうした経営理念のもと、当グループは透明性の高い経営体制を通じて効率的に業務を推進し、収益力を強化するとともに強固な財務基盤を構築していくことを基本方針としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当グループでは、リテール信託業務・バンキング業務・不動産業務・証券代行業務などを担う中央三井信託銀行と、年金信託業務・証券信託業務などを担う中央三井アセット信託銀行の2つの信託銀行および投資信託委託業務を担う中央三井アセットマネジメントと、プライベートエクイティファンド運営業務を担う中央三井キャピタルの2つの運用子会社を中心に、グループ内の各社が、それぞれの事業分野において機動的に業務を推進するとともに、さまざまな形で互いに連携を図り、シナジー効果を追求しております。また、持株会社である中央三井トラスト・ホールディングスが経営資源を各事業部門に最適に配分することで、グループ収益の極大化を目指しております。

銀行子会社および運用子会社における事業戦略は以下のとおりです。

##### 《中央三井信託銀行》

個人取引の分野においては、お客さまのライフステージのさまざまな局面で、ローン、資産運用管理、資産承継などに関する適切なコンサルテーションを通じて多様な商品・サービスを一元的に提供してまいります。

また、法人取引の分野においては、これまで信託銀行として培ってきたノウハウを結集した提案型の営業活動を推進し、お客さまの経営・財務戦略上のニーズに幅広くお応えしてまいります。

##### 《中央三井アセット信託銀行》

年金信託・証券信託や投資顧問業務を通じて、国内外の株式・債券だけでなく代替投資などの多様な運用商品を的確に組入れ、お客さまのニーズに応じた高度な運用サービスを提供してまいります。

また、確定拠出年金や確定給付企業年金などのさまざまな年金制度管理に対応し、退職給付制度全般にわたるお客さまの多様なニーズにお応えしてまいります。

##### 《中央三井アセットマネジメント》

投資信託ファンドの運用を通じて、個人投資家から機関投資家まで幅広いお客さまを対象に、当グループで培ってきた運用ノウハウを最大限に活用した、高度な運用サービスを提供してまいります。

##### 《中央三井キャピタル》

プライベートエクイティ投資に係る高度な投資ノウハウ、広範なネットワークを最大限活用し、幅広い投資領域で積極的に投資活動を展開いたします。また、投資事業組合の組成を通じ投資家の方々に良質で多様な分散投資機会を提供してまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

まず、『貯蓄から投資へ』の流れなどを背景に中長期的にマーケットの拡大が見込まれる投信市場や不動産市場に関連する業務については、引き続き重点的に推進してまいります。

また、貸出関連業務については、従来から重点業務と位置付けている住宅ローンへの積極的な取り組みを行う他、事業会社向け貸出や不動産ノンリコースローンについても良質な案件に積極的に取り組んでまいります。

これらの有望分野におきましては、今後の競争における優位性を確保していくために、経費全体では増加抑制を図りながら人員、経費の重点的な配分を行い、事業戦略の確実な実現を図っていく方針です。

また、CSRについては、今後とも金融機関としての公共的使命を十分に意識し、グループを挙げて活動を推進してまいります。

一方、内部管理態勢の整備にあたっては、「当グループが社会から信頼される金融グループとして持続的発展を遂げていくためには、リスク管理やコンプライアンス態勢の充実が不可欠」という基本認識に立ち整備を進めてきております。近時、当グループを取り巻く内外の経済・金融環境は大きく変化しており、こうした事業環境の変化に適切に対応するため、業務に内在するリスクの早期検知と顕在化防止を図るべく、これまで以上にリスクに対する感応度を高めるとともに、全役職員の法令等遵守徹底に対する取り組みを一層強化してまいります。さらに、財務報告の信頼性確保を目的として昨年度より導入された「財務報告に係る内部統制報告制度」についても的確に対応してまいります。これらの取り組みのために、社内の仕組みの有効性や実効性を自らがチェックする内部監査機能の充実に努め、主体的に問題を把握し改善していく体制も一層強化してまいります。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	212,552	232,945
コールローン及び買入手形	204,862	15,391
債券貸借取引支払保証金	104,003	8,812
買入金銭債権	111,422	103,377
特定取引資産	42,886	38,249
金銭の信託	2,463	2,588
有価証券	4,647,960	4,896,624
貸出金	7,852,066	8,584,295
外国為替	811	802
その他資産	427,978	409,456
有形固定資産	132,794	128,095
建物	41,651	39,459
土地	82,008	81,958
建設仮勘定	23	62
その他の有形固定資産	9,111	6,614
無形固定資産	73,499	59,223
ソフトウェア	24,215	16,624
のれん	39,572	37,755
その他の無形固定資産	9,710	4,842
繰延税金資産	144,995	192,569
支払承諾見返	584,076	475,535
貸倒引当金	△69,535	△61,521
資産の部合計	14,472,837	15,086,445
<b>負債の部</b>		
預金	8,167,248	8,904,215
譲渡性預金	663,340	542,280
コールマネー及び売渡手形	291,581	253,478
売現先勘定	24,197	—
債券貸借取引受入担保金	1,797,121	1,255,648
特定取引負債	8,185	8,867
借入金	474,369	1,692,565
外国為替	10	42
社債	176,261	174,570
信託勘定借	1,051,839	879,917
その他負債	188,125	191,184
賞与引当金	3,260	3,079
退職給付引当金	2,262	2,393
役員退職慰労引当金	1,301	1,630
偶発損失引当金	12,859	12,228
繰延税金負債	7,580	353
支払承諾	584,076	475,535
負債の部合計	13,453,622	14,397,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	127,347	—
利益剰余金	441,646	338,564
自己株式	△261	△262
株主資本合計	830,340	599,910
その他有価証券評価差額金	57,239	△83,325
繰延ヘッジ損益	917	2,406
土地再評価差額金	△15,532	△15,532
為替換算調整勘定	△66	△2,045
評価・換算差額等合計	42,557	△98,497
少数株主持分	146,316	187,041
純資産の部合計	1,019,214	688,455
負債及び純資産の部合計	14,472,837	15,086,445

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	459,100	413,043
信託報酬	68,644	59,503
資金運用収益	207,009	211,683
貸出金利息	116,328	124,493
有価証券利息配当金	82,918	82,956
コールローン利息及び買入手形利息	1,755	905
債券貸借取引受入利息	625	421
預け金利息	3,591	738
その他の受入利息	1,790	2,169
役務取引等収益	123,888	90,974
特定取引収益	2,063	2,440
その他業務収益	15,718	19,758
その他経常収益	41,774	28,682
経常費用	333,712	529,954
資金調達費用	99,352	96,845
預金利息	40,303	47,387
譲渡性預金利息	3,181	4,080
コールマネー利息及び売渡手形利息	9,380	3,996
売現先利息	4,294	475
債券貸借取引支払利息	19,282	19,515
借入金利息	5,833	5,691
社債利息	7,241	6,682
新株予約権付社債利息	0	—
その他の支払利息	9,834	9,014
役務取引等費用	15,004	15,059
特定取引費用	23	—
その他業務費用	9,120	15,535
営業経費	139,149	148,818
その他経常費用	71,063	253,695
経常利益又は経常損失(△)	125,387	△116,910
特別利益	11,376	9,179
固定資産処分益	2,482	267
貸倒引当金戻入益	2,740	5,204
償却債権取立益	4,195	2,799
偶発損失引当金戻入益	—	907
補償請求権損失引当金戻入益	1,958	—
特別損失	991	1,947
固定資産処分損	849	1,811
その他の特別損失	142	135
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	135,772	△109,678
法人税、住民税及び事業税	15,483	9,276
法人税等調整額	42,967	△33,006
法人税等合計		△23,729
少数株主利益	5,484	6,084
当期純利益又は当期純損失(△)	71,837	△92,033

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	261,608	261,608
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	261,608	261,608
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	127,342	127,347
当期変動額		
自己株式の消却	—	△127,263
自己株式の処分	5	△84
当期変動額合計	5	△127,347
当期末残高	127,347	—
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	378,812	441,646
当期変動額		
剰余金の配当	△9,003	△10,926
当期純利益又は当期純損失(△)	71,837	△92,033
自己株式の消却	—	△122
当期変動額合計	62,833	△103,082
当期末残高	441,646	338,564
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△195	△261
当期変動額		
自己株式の取得	△126	△127,496
自己株式の消却	—	127,386
自己株式の処分	60	110
当期変動額合計	△66	△0
当期末残高	△261	△262
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	767,568	830,340
当期変動額		
剰余金の配当	△9,003	△10,926
当期純利益又は当期純損失(△)	71,837	△92,033
自己株式の取得	△126	△127,496
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	65	26
当期変動額合計	62,772	△230,429
当期末残高	830,340	599,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	259,248	57,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△202,009	△140,564
当期変動額合計	△202,009	△140,564
当期末残高	57,239	△83,325
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△7,439	917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,357	1,489
当期変動額合計	8,357	1,489
当期末残高	917	2,406
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△15,532	△15,532
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△15,532	△15,532
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	53	△66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△119	△1,979
当期変動額合計	△119	△1,979
当期末残高	△66	△2,045
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	236,329	42,557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△193,771	△141,055
当期変動額合計	△193,771	△141,055
当期末残高	42,557	△98,497
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	133,467	146,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,849	40,725
当期変動額合計	12,849	40,725
当期末残高	146,316	187,041
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,137,364	1,019,214
当期変動額		
剰余金の配当	△9,003	△10,926
当期純利益又は当期純損失（△）	71,837	△92,033
自己株式の取得	△126	△127,496
自己株式の処分	65	26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△180,922	△100,329
当期変動額合計	△118,149	△330,759
当期末残高	1,019,214	688,455

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	135,772	△109,678
減価償却費	27,914	13,366
減損損失	—	62
のれん償却額	2,002	1,817
持分法による投資損益(△は益)	△682	195
貸倒引当金の増減(△)	△5,246	△8,013
賞与引当金の増減額(△は減少)	34	△180
退職給付引当金の増減額(△は減少)	246	131
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	273	328
補償請求権損失引当金の増減額(△は減少)	△9,934	—
偶発損失引当金の増減(△)	12,859	△631
資金運用収益	△207,009	△211,683
資金調達費用	99,352	96,845
有価証券関係損益(△)	△8,897	183,681
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	—	△131
為替差損益(△は益)	86,966	△20,030
固定資産処分損益(△は益)	△1,633	1,544
特定取引資産の純増(△)減	9,917	4,636
特定取引負債の純増減(△)	3,787	682
貸出金の純増(△)減	△454,541	△732,228
預金の純増減(△)	23,195	736,966
譲渡性預金の純増減(△)	277,290	△121,060
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	131,507	1,258,196
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	134,260	45,026
コールローン等の純増(△)減	△101,027	197,360
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△23,904	95,191
コールマネー等の純増減(△)	△346,066	△62,300
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	734,577	△541,472
外国為替(資産)の純増(△)減	128	8
外国為替(負債)の純増減(△)	△38	31
信託勘定借の純増減(△)	△170,754	△171,921
資金運用による収入	206,661	218,419
資金調達による支出	△92,817	△88,841
その他	16,035	△12,243
小計	480,230	774,072
法人税等の支払額	△52,263	22,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	427,967	796,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△5,112,576	△4,385,439
有価証券の売却による収入	3,748,448	3,094,368
有価証券の償還による収入	806,739	704,200
金銭の信託の減少による収入	—	125
有形固定資産の取得による支出	△14,721	△3,669
有形固定資産の売却による収入	3,900	1,719
無形固定資産の取得による支出	△15,036	△12,917
無形固定資産の売却による収入	601	15,839
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8,399	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△574,244</b>	<b>△585,774</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	—	5,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△45,000
劣後特約付社債の償還による支出	△3,660	—
少数株主からの払込みによる収入	42,000	41,000
少数株主への払戻しによる支出	△29,600	—
配当金の支払額	△9,003	△10,926
少数株主への配当金の支払額	△4,515	△5,801
自己株式の取得による支出	△126	△127,496
自己株式の売却による収入	17	26
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,888</b>	<b>△143,198</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△118</b>	<b>△1,984</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△151,283	65,420
現金及び現金同等物の期首残高	303,133	151,850
現金及び現金同等物の期末残高	151,850	217,270

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当ありません。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

**【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】**

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 25社

主要な会社名

中央三井信託銀行株式会社

中央三井アセット信託銀行株式会社

中央三井アセットマネジメント株式会社

中央三井キャピタル株式会社

MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited

MTH Preferred Capital 3 (Cayman) Limited

MTH Preferred Capital 4 (Cayman) Limited

MTH Preferred Capital 5 (Cayman) Limited

CMTH Preferred Capital 6 (Cayman) Limited

CMTH Preferred Capital 7 (Cayman) Limited

なお、CMTH Preferred Capital 7 (Cayman) Limited他1社は、設立により当連結会計年度から連結しております。

また、MTH Preferred Capital 2 (Cayman) Limited他3社は、清算により連結範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 4社

主要な会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

日本トラスティ情報システム株式会社

なお、日本株主データサービス株式会社は、設立により当連結会計年度から持分法適用の関連会社としております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

## (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

## (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

7月24日	6社
12月末日	4社
3月末日	15社

## (2) 7月24日を決算日とする連結子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

## 4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんについては、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。但し、重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

## 6. 会計処理基準に関する事項

## (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

## (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託受益証券については連結決算期末月1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

## (追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は9,169百万円増加、「繰延税金資産」は3,725百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は5,444百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ディスカウント・キャッシュフロー法により算定しております。価格決定変数は、国債利回り及び同利回りのボラティリティ等であります。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

## (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

## (追加情報)

金融派生商品のうちクレジット・デフォルト・スワップの一部については、ブローカーから入手する価格により評価を行っておりましたが、当連結会計年度末よりブローカーから入手する価格が時価とみなせない状況であると判断されるため、自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額により評価を行っております。この結果、「その他負債」が1,271百万円減少し、「その他業務費用」、「経常損失」、「税金等調整前当期純損失」が同額減少しております。自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額は、クレジット・デフォルト・スワップの市場価格の価格推移時系列比較、同種商品間の価格比較等の分析を踏まえ、理論値モデルに基づいて算定しております。

## (4) 減価償却の方法

## ① 有形固定資産

信託銀行連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～50年
その他	3年～ 8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

当社及びその他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

## ② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は33,535百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

## (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

## (7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年～9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

## (8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

## (9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して、将来偶発的に発生する可能性のある損失に備えるため、以下の引当金等について当該損失を事象毎に合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

## &lt;預金払戻損失引当金&gt;

一定の条件を満たしたことにより負債計上を中止した預金について、預金払戻損失引当金を計上しております。

## &lt;補償請求権損失引当金&gt;

土地信託事業の状況により、将来、受託者として債務の立替等の負担が生じ、それにより取得する補償請求権が毀損する可能性が高い場合に、当該損失を合理的に見積り、補償請求権損失引当金を計上しております。

## (10) 外貨建資産・負債の換算基準

信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

## (11) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## (会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。この変更による影響はありません。

## (12) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ) 金利リスク・ヘッジ

信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

信託銀行連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

その他の連結子会社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 消費税等の会計処理

当社及び国内の連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」（信託銀行連結子会社は現金及び日本銀行への預け金）であります。

**【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】**

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

## 【連結財務諸表に関する注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資総額（連結子会社の株式及び出資を除く）

146,725百万円

2. 現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受入れている有価証券で当連結会計年度末に所有しているものが7,264百万円あります。これらは、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券ですが、当連結会計年度末においては当該処分をせずすべて所有しております。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は30,996百万円、延滞債権額は79,746百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は84百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,083百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は117,911百万円あります。

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,105百万円あります

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

## 担保に供している資産

有価証券	2,790,999百万円
貸出金	632,297百万円
特定取引資産	20,133百万円
その他資産	70百万円

## 担保資産に対応する債務

預 金	3,645百万円
コールマネー及び売渡手形	49,000百万円
債券貸借取引受入担保金	1,255,648百万円
借入金	1,598,360百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券 605,755百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は9,374百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,062,196百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,915,912百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 中央三井信託銀行株式会社が三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整（時点修正、地域格差及び個別格差の補正）を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,506百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 89,233 百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 7,238 百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金92,500百万円が含まれております。
14. 社債は、永久劣後特約付社債104,570百万円及び劣後特約付社債70,000百万円であります。
15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は165,751百万円であります。
16. 1株当たりの純資産額 258円 44銭
17. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両・運搬具の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

18. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△ 181,854 百万円
年金資産 (時価)	181,525
<hr/>	
未積立退職給付債務	△ 328
未認識数理計算上の差異	114,368
<hr/>	
連結貸借対照表計上額の純額	114,039
前払年金費用	116,433
退職給付引当金	△ 2,393

なお、一部の連結子会社は総合設立型厚生年金基金制度に加入しており、その年金資産は2,474百万円であります。

19. 信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,084,149百万円、貸付信託569,331百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益17,337百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸出金償却22,042百万円、株式等売却損119,841百万円、株式等償却78,472百万円及び貸出金売却損8,049百万円を含んでおります。
3. 1株当たり当期純損失金額 84円89銭

## (連結株主資本等変動計算書関係)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	987,551	170,000	-	1,157,551	(注) 1
第二種優先株式	93,750	-	-	93,750	
第三種優先株式	133,281	-	101,812	31,468	(注) 2
合計	1,214,582	170,000	101,812	1,282,770	
自己株式					
普通株式	280	107	63	324	(注) 3
第三種優先株式	-	101,812	101,812	-	(注) 2
合計	280	101,920	101,876	324	

- (注) 1 普通株式の発行済株式の増加は、第三種優先株式に係る取得請求権の行使に伴って交付した普通株式を市場で売出したことによる増加であります。
- 2 第三種優先株式の自己株式の増加は、自己株式の消却を行うための取得によるもの、及び第三種優先株式に係る取得請求権の行使に伴い実施した自己株式の取得によるものであります。第三種優先株式の発行済株式の減少及び自己株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。
- 3 普通株式の自己株式の増減は、単元未満株式の買取りによる増加及び単元未満株式の処分による減少であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	6,910	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	第二種優先株式	1,350	14.40	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	第三種優先株式	2,665	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,786	(注)	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	第二種優先株式	1,350	(注)	14.40	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	第三種優先株式	629	(注)	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

- (注) 平成21年6月26日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を上記のとおり提案しております。なお、配当原資は、利益剰余金とする予定としております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	232,945 百万円
<u>信託銀行連結子会社の預け金（日本銀行への預け金を除く）</u>	<u>△15,675 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u><u>217,270 百万円</u></u>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	信託銀行業 (百万円)	金融関連業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益					
(1) 外部顧客に 対する経常収益	413,081	46,018	459,100	—	459,100
(2) セグメント間の内部 経常収益	17,664	189,830	207,494	(207,494)	—
計	430,745	235,849	666,594	(207,494)	459,100
経常費用	306,053	49,722	355,776	(22,063)	333,712
経常利益	124,691	186,126	310,818	(185,431)	125,387
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	14,352,216	971,452	15,323,669	(850,832)	14,472,837
減価償却費	14,483	13,430	27,914	—	27,914
資本的支出 (注) 4	19,002	842	19,844	—	19,844

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	信託銀行業 (百万円)	金融関連業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益					
(1) 外部顧客に 対する経常収益	387,705	25,338	413,043	—	413,043
(2) セグメント間の内部 経常収益	16,335	18,617	34,953	(34,953)	—
計	404,041	43,955	447,997	(34,953)	413,043
経常費用	517,797	34,660	552,458	(22,503)	529,954
経常利益(△は経常損失)	△113,756	9,294	△104,461	(12,449)	△116,910
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	15,010,437	872,001	15,882,439	(795,993)	15,086,445
減価償却費	12,848	518	13,366	—	13,366
資本的支出	16,202	384	16,587	—	16,587

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 2 業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しております。「金融関連業その他」は、信用保証、リース、クレジット・カード業務等であります。
- 3 追加情報  
(前連結会計年度)  
負債計上を中止した預金の預金者への払戻については、従来は払戻時に損失処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法の引当金又は準備金並びに役員慰労退職引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月13日付で公表されたことに伴い、当連結会計年度から同報告を適用し、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり引当てる方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、「信託銀行業」について経常費用は6,109百万円増加、経常利益は同額減少しております。
- 4 前連結会計年度の資本的支出には、株式の売却により連結の範囲から除外した中央三井リース株式会社(現社名 三井CMリース株式会社)に係るものは含まれておりません。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	金額(百万円)
I 国際業務経常収益	54,639
II 連結経常収益	459,100
III 国際業務経常収益の 連結経常収益に占める割合(%)	11.9

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	金額(百万円)
I 国際業務経常収益	63,581
II 連結経常収益	413,043
III 国際業務経常収益の 連結経常収益に占める割合(%)	15.3

- (注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
- 2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

## (有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパー、並びに「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれております。

## I 当連結会計年度

## 1 有価証券

## (1) 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	26,230	△34

## (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	596,827	602,645	5,817	5,817	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	26,115	26,183	68	76	8
その他	304,437	280,015	△24,421	137	24,559
合計	927,381	908,844	△18,536	6,031	24,567

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (3) その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	481,791	449,674	△32,116	45,171	77,288
債券	2,132,238	2,113,827	△18,411	3,437	21,848
国債	2,088,684	2,070,555	△18,128	3,363	21,492
地方債	639	639	△0	0	0
社債	42,914	42,632	△282	73	355
その他	952,822	907,055	△45,767	4,281	50,049
合計	3,566,853	3,470,557	△96,295	52,891	149,186

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式及び投資信託受益証券については当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価によりそれぞれ計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、77,515百万円（うち、株式77,163百万円、外国証券 326百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて30%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き、減損処理を実施しております。それ以外の場合は全て、取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社であります。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は9,169百万円増加、「繰延税金資産」は3,725百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は5,444百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ディスカウント・キャッシュフロー法により算定しております。価格決定変数は、国債利回り及び同利回りのボラティリティ等であります。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	3,323,541	37,130	120,275

(6) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	4,571
その他有価証券	
非上場株式	91,985
非上場社債	298,188
非上場外国証券	14,557
出資証券	18,103

(7) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券	397,594	2,119,162	394,660	123,541
国債	369,157	1,838,208	364,054	95,962
地方債	—	489	149	—
社債	28,436	280,464	30,456	27,578
その他	14,264	568,396	151,117	443,981
合計	411,859	2,687,559	545,777	567,522

## 2 金銭の信託

## (1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

## (2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## (3) その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭の信託	1,687	2,588	900	900	—

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## 3 その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	△96,941
その他有価証券	△97,842
その他の金銭の信託	900
(△)繰延税金負債	△12,950
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△83,991
(△)少数株主持分相当額	△650
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	14
その他有価証券評価差額金	△83,325

(注) 1 当連結会計年度における時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額△1,475百万円が含まれております。

## II 前連結会計年度

## 1 有価証券

## (1) 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	30,005	△5

## (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	594,590	601,065	6,474	6,474	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	30,366	30,817	451	451	—
その他	156,217	153,520	△2,696	310	3,006
合計	781,174	785,403	4,229	7,236	3,006

- (注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (3) その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	517,214	685,269	168,055	211,226	43,170
債券	1,595,291	1,559,454	△35,836	868	36,704
国債	1,564,254	1,528,465	△35,788	784	36,573
地方債	1,296	1,295	△0	2	3
社債	29,740	29,693	△46	81	128
その他	1,217,354	1,152,712	△64,641	8,844	73,486
合計	3,329,859	3,397,437	67,577	220,939	153,362

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式及び投資信託受益証券については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価によりそれぞれ計上したものであります。

- 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

- 3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について11,157百万円の減損処理を行っております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先  
要注意先  
正常先

時価が取得原価に比べて下落  
時価が取得原価に比べて30%以上下落  
時価が取得原価に比べて30%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き、減損処理を実施しております。それ以外の場合は全て、取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社であります。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	3,939,028	31,525	1,384

(6) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	3,000
その他有価証券	
非上場株式	88,838
非上場社債	283,821
非上場外国証券	3,732
出資証券	42,845

(7) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券	142,304	2,039,196	147,510	139,221
国債	101,863	1,775,083	138,754	107,355
地方債	656	487	151	—
社債	39,784	263,625	8,604	31,866
その他	43,363	183,802	92,494	837,541
合計	185,667	2,222,999	240,005	976,763

## 2 金銭の信託

## (1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

## (2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## (3) その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭の信託	1,681	2,463	782	782	—

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## 3 その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	68,550
その他有価証券	67,768
その他の金銭の信託	782
(△)繰延税金負債	11,397
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	57,153
(△)少数株主持分相当額	△93
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	△7
その他有価証券評価差額金	57,239

(注) 1 当連結会計年度における時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額308百万円が含まれております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び当社の連結子会社のうち、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社の3社は共通の退職給付制度を運営しており、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を払う場合があります。

なお、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社は、年金資産の一部として退職給付信託を設定しております。

その他の連結子会社においては、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、一部の連結子会社はそれと併用する形で総合型の厚生年金基金制度に加入しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△181,463	△181,854
年金資産 (B)	224,302	181,525
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	42,839	△328
未認識数理計算上の差異 (D)	75,710	114,368
連結貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)	118,549	114,039
前払年金費用 (F)	120,811	116,433
退職給付引当金 (E) - (F)	△2,262	△2,393

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	3,620	3,915
利息費用	3,333	3,431
期待運用収益	△14,327	△7,345
数理計算上の差異の費用処理額	4,324	12,394
その他(臨時に支払った割増退職金等)	383	360
退職給付費用	<u>△2,664</u>	<u>12,756</u>

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	1.9%	1.9%
(2) 期待運用収益率	5.1%	3.2%
(3) 退職給付見込額の期間配 分方法	主としてポイント基準	同 左
(4) 数理計算上の差異の処理 年数	8年～9年(各連結会計年度の発生時の 従業員の平均残存勤務期間内の一定の 年数による定額法により按分した額 を、それぞれ発生の翌連結会計年度か ら損益処理することとしている)	同 左

## (1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	512.15	258.44
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	70.55	△84.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	40.03	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成20年3月31日	当連結会計年度末 平成21年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	1,019,214	688,455
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	513,582	389,371
(うち優先株式発行価額総額)	百万円	363,250	200,350
(うち定時株主総会決議 による優先株式配当額)	百万円	4,015	1,979
(うち少数株主持分)	百万円	146,316	187,041
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	505,632	299,083
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数	千株	987,271	1,157,227

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	71,837	△92,033
普通株主に帰属しない金額	百万円	4,015	1,979
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	4,015	1,979
普通株式に係る当期純利益	百万円	67,821	△94,012
普通株式の期中平均株式数	千株	961,239	1,107,406
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	4,015	—
うち支払利息 (税額相当額控除後)	百万円	0	—
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	4,015	—
普通株式増加数	千株	833,303	—
うち転換社債	千株	21	—
うち優先株式	千株	833,281	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	第二種優先株式 (発行済株式数93,750,000株) 第三種優先株式 (発行済株式数31,468,750株)

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は純損失が計上されているので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(開示の省略)

リース取引、関係当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【財務諸表】  
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	137,557	1,195
有価証券	—	40,000
未収収益	7	2
繰延税金資産	278	141
未収還付法人税等	36,894	2,904
その他	55	64
流動資産合計	174,793	44,308
固定資産		
有形固定資産	2	2
工具、器具及び備品 (純額)	2	2
無形固定資産	4	5
ソフトウェア	4	5
投資その他の資産	724,103	765,423
投資有価証券	652	652
関係会社株式	722,806	764,406
繰延税金資産	331	—
その他	313	364
固定資産合計	724,111	765,431
資産合計	898,904	809,740
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払費用	956	1,409
未払法人税等	16	23
賞与引当金	77	71
その他	95	82
流動負債合計	1,144	1,587
固定負債		
社債	148,100	189,700
退職給付引当金	822	840
役員退職慰労引当金	259	323
固定負債合計	149,181	190,863
負債合計	150,326	192,450

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金		
資本準備金	245,011	65,411
その他資本剰余金	1,077	53,262
資本剰余金合計	246,088	118,673
利益剰余金		
その他利益剰余金	241,142	237,268
繰越利益剰余金	241,142	237,268
利益剰余金合計	241,142	237,268
自己株式	△261	△262
株主資本合計	748,578	617,289
純資産合計	748,578	617,289
負債純資産合計	898,904	809,740

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	184,405	14,349
関係会社受入手数料	2,348	2,649
営業収益合計	186,754	16,998
営業費用		
支払利息	4,581	6,270
販売費及び一般管理費	2,379	2,668
営業費用合計	6,961	8,938
営業利益	179,793	8,060
営業外収益	124	232
受取利息	15	84
有価証券利息	70	102
受取手数料	1	1
法人税等還付加算金	13	38
その他	22	6
営業外費用	670	768
支払手数料	603	663
投資有価証券評価損	13	—
その他	54	105
経常利益	179,246	7,524
特別損失	—	0
固定資産処分損	—	0
税引前当期純利益	179,246	7,524
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	△167	468
法人税等合計		471
当期純利益	179,410	7,052

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	261,608	261,608
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	261,608	261,608
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	245,011	245,011
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△179,600
当期変動額合計	—	△179,600
当期末残高	245,011	65,411
その他資本剰余金		
前期末残高	1,072	1,077
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	179,600
自己株式の消却	—	△127,386
自己株式の処分	5	△28
当期変動額合計	5	52,185
当期末残高	1,077	53,262
資本剰余金合計		
前期末残高	246,083	246,088
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
自己株式の消却	—	△127,386
自己株式の処分	5	△28
当期変動額合計	5	△127,414
当期末残高	246,088	118,673
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	70,735	241,142
当期変動額		
剰余金の配当	△9,003	△10,926
当期純利益	179,410	7,052
当期変動額合計	170,406	△3,874
当期末残高	241,142	237,268
利益剰余金合計		
前期末残高	70,735	241,142
当期変動額		
剰余金の配当	△9,003	△10,926
当期純利益	179,410	7,052
当期変動額合計	170,406	△3,874
当期末残高	241,142	237,268

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△195	△261
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△126	△127,441
自己株式の消却	—	127,386
自己株式の処分	60	54
当期変動額合計	△66	△0
当期末残高	△261	△262
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	578,232	748,578
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△9,003	△10,926
当期純利益	179,410	7,052
自己株式の取得	△126	△127,441
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	65	26
当期変動額合計	170,345	△131,289
当期末残高	748,578	617,289
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	578,232	748,578
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△9,003	△10,926
当期純利益	179,410	7,052
自己株式の取得	△126	△127,441
自己株式の処分	65	26
当期変動額合計	170,345	△131,289
当期末残高	748,578	617,289

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当ありません。

## 6. その他

## (合 算) 信 託 財 産 残 高 表

(平成21年3月31日現在)

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき、信託業務を営む中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社の信託財産額を単純合算しております。

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸出金	609,340	金銭信託	10,059,266
有価証券	84,520	年金信託	6,723,024
信託受益権	27,193,363	財産形成給付信託	14,375
受託有価証券	183	貸付信託	504,047
金銭債権	1,545,278	投資信託	8,507,657
有形固定資産	5,440,609	金銭信託以外の金銭の信託	422,305
無形固定資産	27,069	有価証券の信託	1,351,264
その他債権	41,872	金銭債権の信託	1,568,019
銀行勘定貸	879,917	土地及びその定着物の信託	76,192
現金預け金	248,058	包括信託	6,843,927
		その他の信託	133
合 計	36,070,214	合 計	36,070,214

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。  
 3. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額27,167,676百万円が含まれております。  
 4. 共同信託他社管理財産 3,502,274 百万円  
 5. 元本補てん契約のある信託の貸出金 592,742百万円のうち破綻先債権額は37百万円、延滞債権額は15,322百万円、3ヵ月以上延滞債権額は16百万円、貸出条件緩和債権額は10,115百万円であります。また、これらの債権額の合計額は25,491百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の内訳は次のとおりであります。（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

## 金 銭 信 託

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸出金	259,139	元本	1,084,149
その他	825,039	債権償却準備金	49
		その他	△ 20
計	1,084,178	計	1,084,178

## 貸 付 信 託

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸出金	333,603	元本	569,331
有価証券	496	特別留保金	3,271
その他	242,325	その他	3,822
計	576,424	計	576,424